



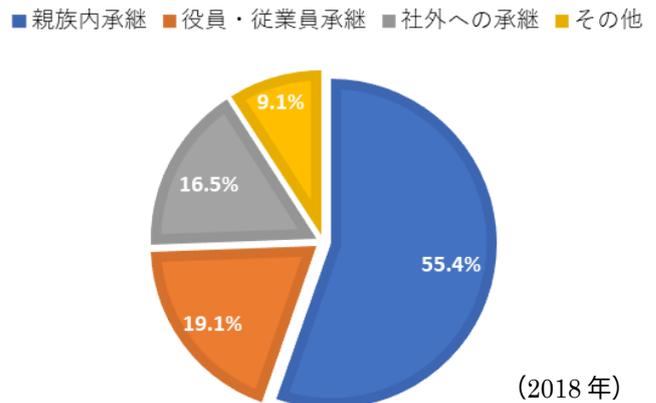
事業承継のお悩み相談

現在、中小企業の休廃業・解散件数は、約4万社を超える数で推移しており、休廃業・解散企業の代表者の年齢をみると、60歳以上が全体の8割以上を占めています。（株）東京商工リサーチ「2020年休廃業・解散企業動向調査」より）。これらのことから日本経済を支える中小企業・小規模事業者の雇用や技術の喪失といった観点も含め、事業承継の問題がクローズアップされています。

また、引退した経営者と事業を承継した後継者との関係も変化しています。かつては、親族内承継が全体の9割以上を占めていましたが、近年では親族外承継も3割を超え、事業承継の有力な選択肢となってきています（図表1）。

次に、『後継者を決定し、事業を引き継ぐ上で苦労した点（親族内承継）』（図表2）をみると、「後継者を補佐する人材の確保」や「取引先との関係維持」が多く、承継前に後継者に引き継ぐための取組や教育が必要な事項が比較的高い割合になっています。また、親族内承継の場合、後継者を決定した後、実際に引き継ぐまで長い期間をかける傾向にあります。したがって、後継者が承継後、十分に「経営力」を発揮できるよう、できる限り早い段階から計画的に事業承継に取り組み、現経営者がバックアップできる体制を整えることが重要です。

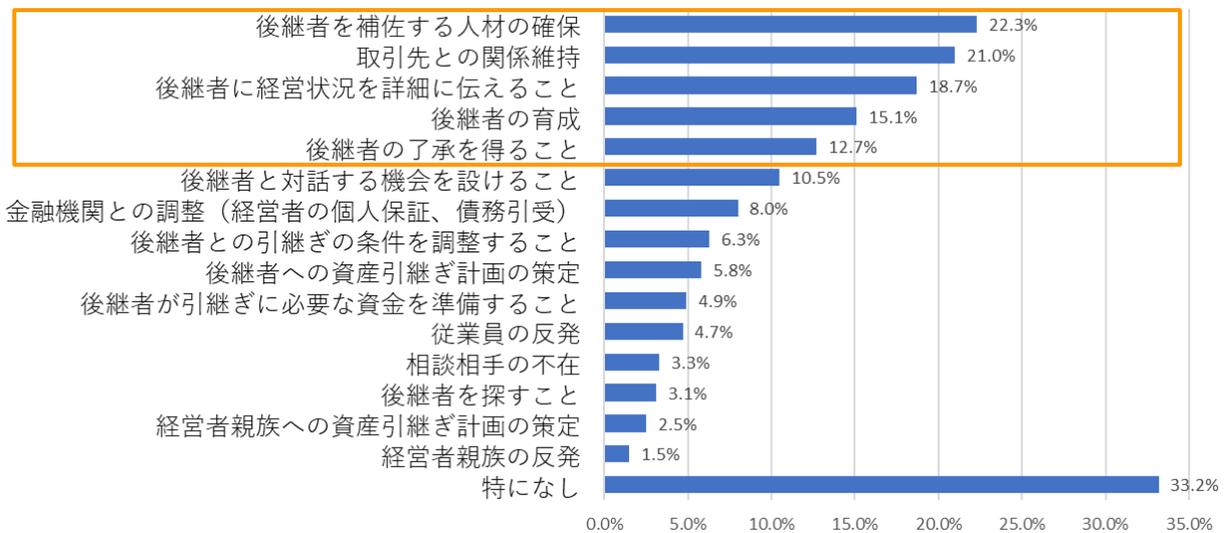
（図表1）事業承継した経営者と後継者の関係



出所) 中小企業庁「2019年版中小企業白書」より抜粋

（図表2）後継者を決定し、事業を引き継ぐ上で苦労した点（親族内承継）

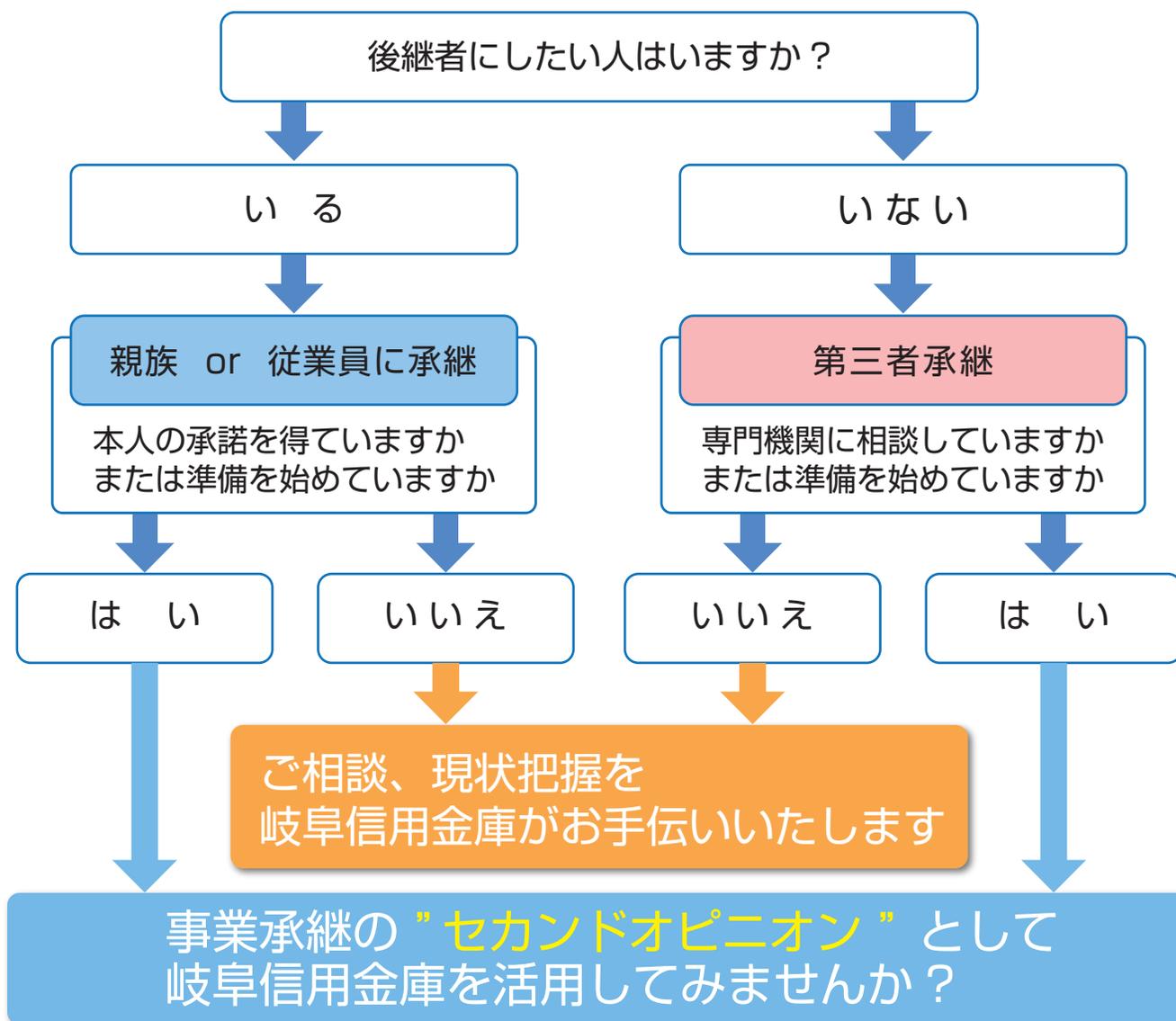
(2018年)



出所) 中小企業庁「2019年版中小企業白書」より抜粋

岐阜信用金庫では、「事業承継のお悩み相談」に積極的に取り組んでおります。ぜひ、裏面のチャートを基に最寄りの営業店へご相談ください。

■ 事業承継に関するお困りごとチャート ■

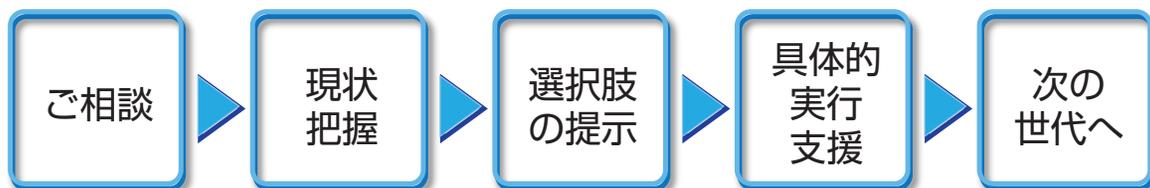


事業承継コンサルティング

- ① 株主が分散して今後どうしていいかわからない
- ② 自社株評価や現状分析をしてほしい
- ③ 会社を子供に継がせたいが、何をすればいいかわからない
- ④ 後継者になり得る人材がない
- ⑤ 誰に相談していいかわからない など

このようなお悩みを
お持ちでしたら
ご相談ください

ご支援の流れ



くわしくは最寄りの営業店へ
お気軽にご相談ください。



すばらしい明日をつくる

岐阜信用金庫

<https://www.gifushin.co.jp/>